

Ⅲ. 計算書類

貸借対照表 (平成30年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,896,207	流 動 負 債	2,139,156
現金及び預金	1,231,698	買 掛 金	1,904,493
売 掛 金	2,139,096	未 払 金	139,326
棚 卸 資 産	447,007	未 払 法 人 税 等	74,713
繰延税金資産(流動)	17,822	繰延税金負債(流動)	205
その他流動資産	60,582	その他流動負債	20,418
固 定 資 産	2,298,053	固 定 負 債	30,198
有 形 固 定 資 産	129,764	資 産 除 去 債 務	23,709
建物附属備	65,809	長期繰延税金負債	6,488
機 械 装 置	31,627	負 債 合 計	2,169,355
工 具 器 具 備 品	134,008	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	△101,680	株 主 資 本	4,024,906
無 形 固 定 資 産	182,397	資 本 金	100,000
ソフトウェア	281,995	資 本 準 備 金	260,000
ソフトウェア償却累計額	△99,598	利 益 剰 余 金	3,664,906
投 資 そ の 他 の 資 産	1,985,891	(うち当期純利益)	(550,521)
子 会 社 株 式	1,810,000	純 資 産 合 計	4,024,906
子 会 社 出 資 金	16,550	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,194,261
長期繰延税金資産	8,201		
その他投資その他の資産	151,140		
資 産 合 計	6,194,261		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

機械装置 9年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②決算日の変更に関する事項

当社は、平成29年6月30日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を6月期から8月期に変更致しました。これを受け前会計年度は、平成29年7月1日から平成29年8月31日までの2か月間となり、前期と当期で対象期間が異なっております(平成29年8月期は、平成29年7月1日から平成29年8月31日まで。平成30年8月期は、平成29年9月1日から平成30年8月31日まで。)

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
長期貸付金 64,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高 50 千円
営業取引以外の取引(収入分) 200,640 千円

4. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当会計年度末の発行済株式の種類及び総数
発行済普通株式の数 6,000 株
- (2) 配当に関する事項
配当金支払額 該当する事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成 30 年4月 20 日開催の当社臨時株主総会において、資本金の額 255,000 千円のうち、155,000 千円をその他資本剰余金に振り替えることが承認可決され、平成 30 年5月 31 日にその効力が発生したため、同日付で資本金の額が 155,000 千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。